



平成29年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月8日

上場会社名 昭和シェル石油株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5002 URL <http://www.showa-shell.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長グループCEO (氏名) 亀岡 剛
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 坂田 貴志 (TEL) 03-5531-5594
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月9日 配当支払開始予定日 平成29年9月11日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第2四半期の連結業績 (平成29年1月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第2四半期	947,473	11.3	23,362	49.0	27,323	106.5	16,046	206.6
28年12月期第2四半期	851,582	△25.9	15,674	12.8	13,233	△3.7	5,233	△41.8

(注) 包括利益 29年12月期第2四半期 17,697百万円 (296.4%) 28年12月期第2四半期 4,464百万円 (△62.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第2四半期	42.61	—
28年12月期第2四半期	13.90	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第2四半期	890,389	252,539	26.0
28年12月期	976,134	242,518	22.7

(参考) 自己資本 29年12月期第2四半期 231,358百万円 28年12月期 221,291百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	19.00	—	19.00	38.00
29年12月期	—	19.00	—	—	—
29年12月期(予想)	—	—	—	19.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の連結業績予想 (平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,080,000	20.5	63,000	35.7	68,000	42.1	43,000	154.1	114.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年12月期2Q	376,850,400株	28年12月期	376,850,400株
29年12月期2Q	220,279株	28年12月期	219,702株
29年12月期2Q	376,630,443株	28年12月期2Q	376,631,480株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在における情報に基づき判断したものであり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、当社グループ(当社及び連結子会社、以下同様)の業績は、経済情勢や市場動向並びに為替レートの変動等の要因により記載の予想数値とは異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績については、売上高9,474億円（前年同期比11.3%増収）、営業利益233億円（前年同期比76億円の増益）、経常利益273億円（前年同期比140億円の増益）となりました。この前年同期比での増益は、石油事業において、前年度は原油価格の下落によってたな卸資産評価損が発生したのに対し、当年は評価益が発生したことに主に起因します。なお、たな卸資産評価の影響等を除いた場合の連結経常利益相当額については204億円となり、前年同期に比して38億円の増益となりました。

（原油価格、為替レートの状況）

	ドバイ原油 (ドル/バレル)	為替レート (円/ドル)
平成28年12月期 第2四半期連結累計期間	37.1	111.7
平成29年12月期 第2四半期連結累計期間	51.4	112.3
増 減	14.3	0.6

※各数値は該当期間の平均値によります。

各セグメントの状況は、次のとおりです。

① 石油事業

当第2四半期連結累計期間における国内燃料油需要は、前年がうるう年で営業日が一日多かったため、ガソリンや軽油、灯油などの主要燃料油合計で前年を下回って推移しました。加えて、当社グループにおいては、主力である四日市製油所の定期修理を当第2四半期に実施した影響もあって、当社の国内石油製品販売数量は前年を下回りました。一方で、同期間の原油価格は1バレル当たり50ドル前後で比較的安定して推移し、3月には第二次高度化法の対応が完了したことにより、業界全体として供給能力の適正化が進んだことを背景として、国内燃料油マージンは総じて安定した動きとなりました。四日市製油所の定修影響から国内に対する主燃料の供給を優先して行った結果、製品輸出及びミックスキシレンなどの化成品の販売数量は前年同期比で大幅に減少しましたが、国内販売においては、引き続き高性能プレミアムガソリン「Shell V-Power」や異業種間共通ポイントサービス「Ponta」といった商品・サービスの差別化戦略に注力し、石油事業の顧客基盤強化に継続して取り組み、リテールセグメントにおいては堅調な販売を維持しました。

このような状況の下、石油事業の売上高は8,955億円（前年同期比14.2%増収）、営業利益は271億円（前年同期比87億円の増益）となりました。また、たな卸資産評価の影響を除いた場合の営業利益相当額は203億円（前年同期比14億円の減益）となりました。

② エネルギーソリューション事業

太陽電池事業においては、国内の再生可能エネルギー固定価格買取制度が見直され、国内の新規需要が徐々に鈍化しつつあるものの、足元では住宅用・非住宅用ともに比較的安定した需要が出現しています。一方で、海外の需要は継続的に成長が続いているものの、パネル価格は低迷し、厳しい競争環境下にあります。このような環境下、昨年下半年から新たに構築し取り組んでいる新事業戦略に則り、当社はより高い付加価値が見込まれる国内市場にフォーカスを強め販売を展開しました。国内市場の販売強化に向けて、宮崎工場で生産を開始していた住宅向け戦略商品「SmaCIS（スマシス）」については、当初の計画に沿って7月より本格発売を開始し、住宅メーカー向けのスペックインが順調に進み、受注数量を伸ばしています。加えて、主力の国富工場は、計画に沿って安定稼働を維持するとともに、機能性を大幅に向上させた高出力品（180W及び185W）、新型CIS薄膜太陽電池「SPKシリーズ」の開発を進め、平成29年9月からの受注開始に向けた準備に注力しました。

パネル販売価格は国内についても依然として下落傾向にあり、新事業戦略を軌道に乗せるまでの過渡期として収益は引き続き厳しいものの、当第2四半期単独の赤字幅は前年同期及び前四半期から縮小しました。

電力事業については、引き続き自社発電所は総じて安定的に稼働しました。販売においては、競争が激化する市場環境下においても、高圧・低圧ともに顧客基盤の拡大を進めました。

これらの結果、エネルギーソリューション事業の売上高は478億円（前年同期比24.2%減収）、営業損失は42億円（前年同期比8億円の減益）となりました。

③ その他

その他に関しては、売上高は40億円、営業利益4億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、8,903億円となり、前連結会計年度末に比べ857億円減少しました。

負債は、6,378億円となり、前連結会計年度末に比べ957億円減少しました。なお、有利子負債（長期・短期借入金、コマーシャル・ペーパー及び社債の合計）残高は1,477億円となり、前連結会計年度末に比べ100億円増加しました。

また、純資産は、前連結会計年度末に比べ100億円増加して2,525億円となりました。これは主に当第2四半期連結累計期間における純利益等の増加要因が配当金の支払い等の減少要因を上回ったことによるものです。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は26.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年2月14日に発表いたしました通期の業績予想に変更はありませんが、たな卸資産評価の影響を除いた場合の連結経常利益相当額は通期で560億円程度（前回公表数値480億円）となる見通しです。

なお、上記見通しは下期の前提を、原油価格1バレル50ドル、為替レート1ドル113円としております。

業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって、予想と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,317	32,964
受取手形及び売掛金	233,123	182,503
商品及び製品	78,810	92,597
仕掛品	16,106	16,267
原材料及び貯蔵品	92,067	74,412
その他	40,067	33,956
貸倒引当金	△97	△79
流動資産合計	510,396	432,622
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	86,472	84,039
機械装置及び運搬具(純額)	91,785	84,197
土地	140,850	140,615
その他(純額)	18,309	21,754
有形固定資産合計	337,418	330,607
無形固定資産	9,964	10,225
投資その他の資産		
その他	118,614	117,138
貸倒引当金	△258	△204
投資その他の資産合計	118,355	116,934
固定資産合計	465,738	457,767
資産合計	976,134	890,389
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	254,242	192,049
短期借入金	42,952	53,570
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
コマーシャル・ペーパー	—	20,000
未払金	140,442	112,171
未払法人税等	4,219	3,195
海底配管損傷に係る引当金	94	61
引当金	2,461	2,129
その他	59,440	45,562
流動負債合計	513,853	438,740
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	74,741	54,136
特別修繕引当金	15,494	17,305
海底配管損傷に係る引当金	2,409	2,401
退職給付に係る負債	91,874	90,193
その他	25,242	25,073
固定負債合計	219,761	199,109
負債合計	733,615	637,850

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,197	34,197
資本剰余金	22,123	22,123
利益剰余金	173,645	182,535
自己株式	△186	△187
株主資本合計	229,780	238,669
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,352	2,811
繰延ヘッジ損益	△855	△77
為替換算調整勘定	418	△160
退職給付に係る調整累計額	△10,404	△9,884
その他の包括利益累計額合計	△8,488	△7,311
非支配株主持分	21,226	21,180
純資産合計	242,518	252,539
負債純資産合計	976,134	890,389

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	851,582	947,473
売上原価	785,476	874,339
売上総利益	66,106	73,133
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	17,812	18,284
人件費	12,268	11,637
その他	20,350	19,849
販売費及び一般管理費合計	50,431	49,771
営業利益	15,674	23,362
営業外収益		
受取利息	69	112
受取配当金	687	795
持分法による投資利益	—	4,002
匿名組合投資利益	576	370
その他	554	535
営業外収益合計	1,888	5,817
営業外費用		
支払利息	1,065	1,132
為替差損	2,438	347
持分法による投資損失	361	—
その他	463	376
営業外費用合計	4,329	1,855
経常利益	13,233	27,323
特別利益		
固定資産売却益	559	12
補助金収入	2,763	2,505
その他	109	580
特別利益合計	3,432	3,098
特別損失		
固定資産処分損	585	1,037
減損損失	212	342
投資有価証券売却損	108	—
投資有価証券評価損	—	1,021
海底配管損傷に係る費用	149	2
賃貸借契約解約損	—	1,146
その他	299	1,206
特別損失合計	1,355	4,757
税金等調整前四半期純利益	15,311	25,663
法人税、住民税及び事業税	3,260	3,874
法人税等調整額	6,079	5,299
法人税等合計	9,340	9,174
四半期純利益	5,970	16,489
非支配株主に帰属する四半期純利益	737	442
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,233	16,046

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	5,970	16,489
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△696	258
繰延ヘッジ損益	△344	701
為替換算調整勘定	△644	△579
退職給付に係る調整額	295	521
持分法適用会社に対する持分相当額	△115	306
その他の包括利益合計	△1,506	1,208
四半期包括利益	4,464	17,697
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,788	17,224
非支配株主に係る四半期包括利益	676	473

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	15,311	25,663
減価償却費	18,325	14,094
減損損失	212	342
固定資産除売却損益(△は益)	25	1,024
持分法による投資損益(△は益)	361	△4,002
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,135	△926
受取利息及び受取配当金	△757	△908
支払利息及び売上割引	1,065	1,132
売上債権の増減額(△は増加)	11,293	49,969
たな卸資産の増減額(△は増加)	14,360	3,218
仕入債務の増減額(△は減少)	△27,950	△94,228
その他	△5,542	829
小計	25,570	△3,790
利息及び配当金の受取額	742	908
利息の支払額	△1,119	△1,144
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△5,039	△5,786
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,154	△9,813
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,202	△8,015
無形固定資産の取得による支出	△723	△565
有形固定資産の売却による収入	1,089	273
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
投資有価証券の売却による収入	40	56
短期貸付金の純増減額(△は増加)	9,099	1,259
長期貸付けによる支出	△11,143	△24
長期貸付金の回収による収入	1	72
出資金の払込による支出	—	△1,649
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	770
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	565
その他	△1,704	△186
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,546	△7,447
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△17,283	△12,227
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	20,000	20,000
長期借入れによる収入	—	1,000
長期借入金の返済による支出	△590	△610
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	△7,156	△7,156
非支配株主への配当金の支払額	△496	△519
その他	△609	△545
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,137	△59
現金及び現金同等物に係る換算差額	△644	△154
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△174	△17,473
現金及び現金同等物の期首残高	15,355	49,126
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	3,369	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,550	31,652

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

該当事項はありません。

(追加情報)

(当社と出光興産株式会社との経営統合)

当社及び出光興産株式会社は、平成27年11月12日付で対等の精神に基づく両社の経営統合（以下「本経営統合」といいます。）に関する基本合意書（以下「本基本合意書」といいます。）を締結しました。

なお、本基本合意書は法的拘束力を有するものではなく、今後、両社で協議をした上、取締役会決議その他必要な手続を経て、別途法的拘束力のある正式契約（以下「本最終契約」といいます。）を締結する予定です。

(1) 本経営統合の目的

両社は、それぞれの強みを持ち寄り、経営資源を結集することにより、屈指の競争力を有する業界のリーディングカンパニーを作ることで合意しました。本統合会社は業界が抱える様々な構造的課題の解決に先頭に立って取り組み、より効率のかつ安定的なエネルギーの供給を通じて国民生活の向上に資することを目指します。

(2) 本経営統合の方式

本経営統合の方式については、合併によることを基本方針とし、両社の間で今後検討及び協議を進めた上で、正式に決定します。

(3) 本経営統合の日程

本経営統合の日程に関しては、本基本合意書の締結後、両社による相手方当事者及びその子会社に関するデュー・ディリジェンスを実施した上で、本経営統合の最終的な内容及び条件の詳細を定める本最終契約の締結を行い、両社の株主総会での承認をそれぞれ得た後に、平成29年4月1日に本統合会社を発足させることを目指して協議を進めておりました。

しかし、両社は、各ステークホルダーとの協議に十分な時間を確保するためには、両社臨時株主総会を経て平成29年4月1日を本経営統合の効力発生日とすること、及び、変更後の経営統合時期を現時点で明示することは適切ではないと判断し、現時点では、統合会社発足日は未定としています。

(4) 本統合会社の商号

本統合会社の商号は現時点では未定です。今後両社にて協議の上、決定することを予定しています。

(5) 本統合会社の本社所在地

本統合会社の本社所在地は、現時点では未定ですが、発足日、又は統合後できる限り早期に現在の両社の本社所在地ではない新たな場所とすることを予定しています。

(6) 取締役会の構成

本統合会社の取締役会の構成は、両社の間で別途協議の上決定しますが、代表取締役及び業務執行取締役については、当面は両社から同数ずつ候補者を指名することを予定しています。

(当社と出光興産株式会社との協働事業の強化・推進)

当社及び出光興産株式会社は、本経営統合に先立ち企業グループを形成して協働事業を強化・推進（以下「アライアンス」といいます。）することに関し、平成29年5月9日付で趣意書（以下「本趣意書」といいます。）を締結いたしました。

両社は従前どおり本経営統合の早期実現を目指しつつ、本経営統合が実現するまでの時間も最大限有効に活用し、両社の企業価値をさらに向上させるべく、シナジー効果の先取りを図ります。両社は対等なパートナーとしてアライアンスを組み、両社グループの更なる競争力向上に努めてまいります。

(1) アライアンス名

両社は、アジア屈指の競争力を持つ企業グループとして、環境変化を先取りし、弛まず自己改革に取り組み、果敢に次代の創造に挑戦することを本協業におけるアライアンス・バリュー（価値観）とし、アライアンス名を「Brighter Energy Alliance(ブライターエナジーアライアンス)」と定めます。

(2) アライアンスの内容

(i) 国内石油事業における統合シナジーの追求

本統合にむけた準備の一環として、国内石油事業における統合シナジーの追求を積極的に実施していくことを通じ、協業により統合シナジー効果の先取りを実現します。

(ii) 重複分野における事業戦略のすり合わせ

本経営統合後に両社で重複することになる各事業分野について戦略のすり合わせを行い、顧客価値を向上させ、より効率的で競争力のある企業となるための方策について協議・検討を行います。

なお、販売事業については、各社の体制を直ちに変更するものではなく、当面は個社を基本に据えた事業活動を行うことを考えております。

(iii) アライアンスグループ及び統合新社の戦略検討

両社は、企業グループとして、事業の効率性及び競争力強化に資する可能性のある取組みや、中長期経営戦略、事業計画、投資計画等について両社トップマネジメントが参加する「戦略トップミーティング」等を通じ、前広かつ精力的に検討を進めてまいります。

(iv) 人的融和の推進

両社の文化、行動規範及び仕事の進め方の違いを相互に認め合い、その上で本経営統合後の文化、行動規範及び仕事の進め方を探求していくことで人材の融和を図ります。

(v) お客様視点での新たなサービス開発

両社は、アライアンスを通じ新たな視点でのリテール開発タスクチームを立ち上げ、特約店、販売店の皆様を通じて両社が有している多くのお客様の利便性、サービス向上に向けた商品・サービスを開発致します。

(vi) 社会貢献活動の一層の推進

現在、両社で実施している地域貢献活動、次世代育成に共同で取り組み、規模を拡大してまいります。

(vii) 低炭素社会実現への取り組み推進

両社が有する幅広い再生可能エネルギーメニューを活かした新たな二酸化炭素削減策を策定してまいります。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	石油事業	エネルギー ソリューション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	784,476	63,099	847,576	4,005	851,582	—	851,582
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,153	1,847	5,001	3,941	8,942	△8,942	—
計	787,630	64,947	852,577	7,947	860,525	△8,942	851,582
セグメント利益又は損失(△)	18,349	△3,415	14,933	739	15,672	2	15,674

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産、建設工事、自動車用品の販売及びリース業等を含んでおります。

2 セグメント利益調整額2百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	石油事業	エネルギー ソリューション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	895,542	47,858	943,401	4,071	947,473	—	947,473
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,325	1,370	3,696	3,626	7,322	△7,322	—
計	897,868	49,229	947,097	7,697	954,795	△7,322	947,473
セグメント利益又は損失(△)	27,132	△4,237	22,894	444	23,338	23	23,362

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産、建設工事、自動車用品の販売及びリース業等を含んでおります。

2 セグメント利益調整額23百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。